別紙（諮問第3号関係）

答 申 書

平成21年7月17日付宇城市総第435号・個人情報保護審査諮問にかかるとる事案（諮問第3号で受理）については、次のとおり答申します。

第1 審査会の結論

異議申立人のした下記死亡者（以下「故〇〇」）の要介護認定に係る

平成〇年〇月〇日更新申請（同年〇月〇日認定）分

平成〇年〇月〇日更新申請（同年〇月〇日認定）分

平成〇年〇月〇日更新申請（同年〇月〇日認定）分

平成〇年〇月〇日更新申請（同年〇月〇日認定）分

の認定申請書及び認定調査票（概況調査・基礎調査及び特記事項）

並びに主治医意見書（あわせて以下「本件個人情報」）の開示請求

（以下「本件開示請求」）に対し、本件個人情報の全部を開示しないこととした決定に取り消すべき違法はない。

記

氏 名 〇〇

最後の住所 〇〇

生年月日 〇〇

死亡年月日 〇〇

第2 理由

1 異議申立の趣旨

(1) 宇城市長が宇城市個人情報保護条例（以下「保護条例」）に基づき、平成21年6月5日付宇城市総第273号で異議申立人に対してした保有個人情報不開示決定処分（以下「本件不開示決定」）の取消を求める。

(2) 異議申立人が平成21年5月28日付で開示請求した本件個

個人情報の件名又は内容の文書並びに電磁的記録等の開示を求める。

2 異議申立人の主張の要旨

(1) 保護条例第15条1項に関して

異議申立人は故〇〇の子の一人である。

死者に関する情報が死者の遺族の個人情報となる場合には、当該遺族が自己の個人情報として開示請求を行うことができる。

本件個人情報は、

①「母親が有していた不法行為に基づく損害賠償請求権につき、異議申立人が相続したことが証明された結果、異議申立人は死者と同一の法的地位に立つこととなり、これら異議申立人に帰属することが証明された情報」であるから、「死者である母親の個人情報であると同時に異議申立人自身の個人情報であると解することができる」（「」内ママ）

②「異議申立人に属することが証明された相続財産に関する情報」であるから、「死者である母親の個人情報であると同時に異議申立人自身の個人情報であると解することができる」（「」内ママ）

③「社会通念上、異議申立人自身の個人情報と見なし得るほど異議申立人と密接な関係にある母親の個人情報であるところから、相続人たる異議申立人の個人情報と解することができる」（ママ）

よって、本件開示請求は認められるべきである。

(2) その他

ア 平成16年12月付け厚生労働省通知の医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドラインに準じて、本件開示請求は認められるべきである。

イ 〇〇市においては、〇〇市個人情報保護条例に基づき無条件で死者の遺族からの請求には応じているから、本件開示請求は認められるべきである。

3 実施機関の主張の要旨

(1) 保護条例第15条1項に関して

本件個人情報、異議申立人を本人とする個人情報にあたら
ない。

(2) その他

ア 本件個人情報は上記ガイドラインの対象とはならない。

イ 争う。

4 審査会の判断

(1) 保護条例第15条1項に関して

ア 「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう（保護条例第2条1号）。

そして、異議申立人が主張するように、死者に関する情報が死者の遺族自身の個人情報となる場合には、当該情報は、当該遺族との関係で自己を本人とする個人情報にあたり、開示請求を行うことができる。

イ そこで、当審査会は、本件不開示決定の適法性について検討するにあたって、まず、本件個人情報が、異議申立人（開示請求者）との関係で自己を本人とする個人情報にあたるか、すなわち、その記述等により異議申立人個人を識別することができるかを判断することとした。

当該判断にあたっては、第1回審議の席上にて、保護条例第47条1項に基づき、本件個人情報自体につきこれに含まれる氏名、生年月日その他の記述等により異議申立人個人を識別することができるかを、具に調査検討している。

その結果、本件個人情報は、異議申立人個人を識別するに足る記述等を含まない、つまり、異議申立人を本人とする個人情報にあたら
ない、との結論に達した。

ウ なお、異議申立人は、前記第2・2(1)①ないし③に引用したとおり述べ、本件個人情報に異議申立人自身の個人情報であると解することができる旨主張する。

しかし、個人情報の定義から明らかなように、損害賠償請求権その他財産にかかわる情報が当然に（財産上の）権利者にとって個人情報にあたるわけではない。また、異議申立人が（財産上の）権利者にあたるか否か自体、異議申立人の主張及び提出資料からは明らかでなく、そもそも、当審査会の能く調査・判断するものではない。

また、抽象的に主張される“密接な関係”から本人の範囲が徒に拡張されるべきでもない。

あくまで、個人情報の定義に立ち返り、特定個人の識別可能性を問題とせねばならない。そして、かかる視点から本件個人情報を見るならば、前記①ないし③の主張にかかわらず、本件個人情報が異議申立人を本人とする個人情報であると認めることはできない。

(2) その他に関して

ア また、実施機関と医療・介護関係事業者の性質の異同、実施機関が要介護認定に係る認定申請書・認定調査票・主治医意見書を収集する目的（介護サービス計画作成以外の目的に使用しない）に照らせば、「介護関係の記録」であることの一事をもって、異議申立人の引くガイドラインに準じるべきともいえない。

何より、他のガイドライン等の準用によって個人情報を安易に開示することは、個人のプライバシーや自己情報コントロール権の尊重を根底においた個人情報保護法制の趣旨にもそぐわず、許容できない。

イ さらに、仮に異議申立人が主張するように〇〇市が異なる扱いをしているとしても、国が地方公共団体（内実施機関）の保有する個人情報の開示を請求する権利等について法律で一律

に定めず、各別の条例によらしめたことに照らして、実施機関が本件開示請求に無条件で応じなかったことが不当であるとはいえない。

そもそも、実施機関に対する個人情報の開示請求権は、条例によって初めて具体的な権利として創設されるものであって、憲法が各地方公共団体の条例制定権を認める以上、地域によって格差を生ずることは当然に予期されることであり、憲法自ら容認するところであると解するべきである。

- (3) よって、本件開示請求に対し、保護条例第15条1項の自己を本人とする保有個人情報の開示の請求にあたらぬとの理由で全部を開示しない旨の決定をしたことに取消すべき違法はない。

5 審査会の処理経過

諮問第3号にかかる審査会の処理経過は次のとおりである。

年 月 日	審議経過	備考
平成21年7月17日	諮問第3号受理	
平成21年7月28日	第1回審議	平成21年6月23日付け異議申立書等顕出 実施機関から説明聴取 保護条例第47条1項に基づく調査 異議申立人が意見書を提出すべき期間の定め(平成21年8月28日限りとする) 審議

平成21年9月30日	第2回審議	平成21年8月26日付 異議申立人の意見書等頭 出 審議 答申内容決定
------------	-------	---